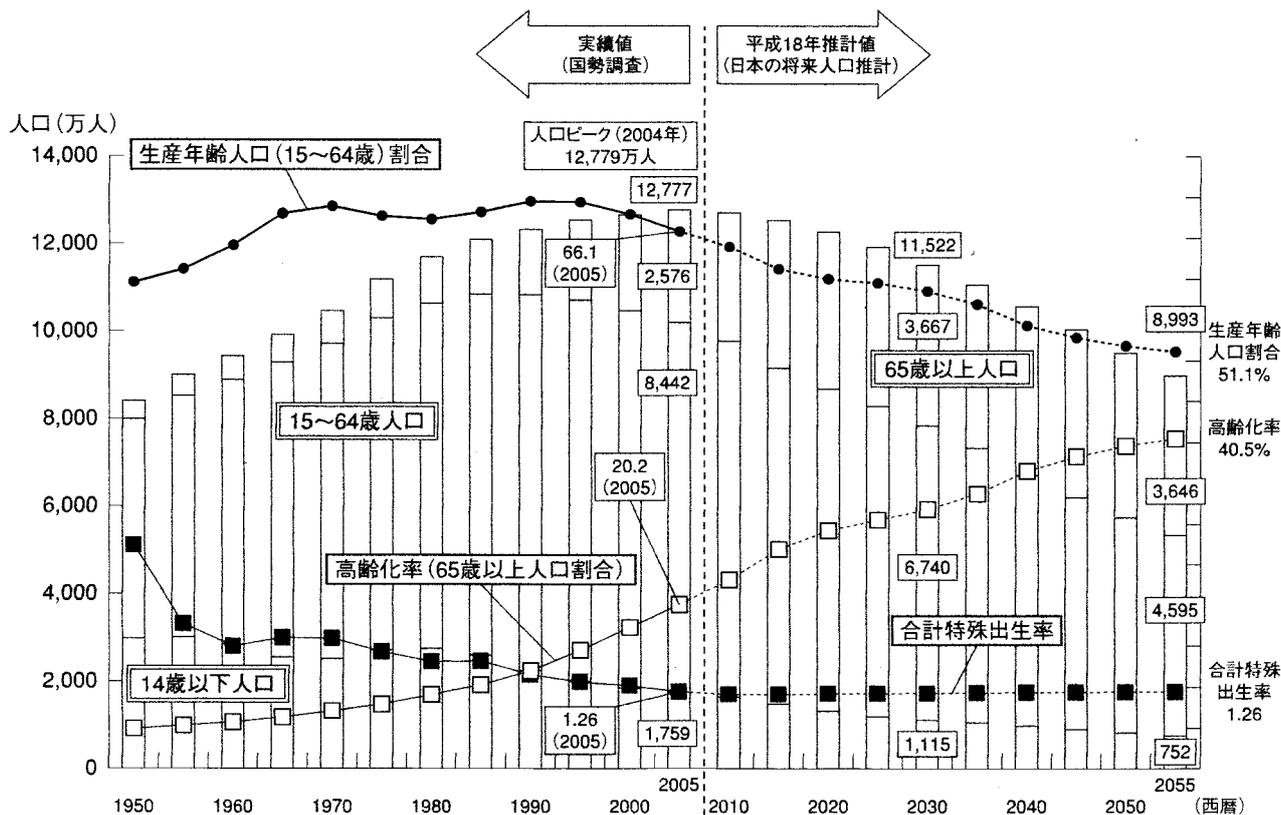


我が国の人口の推移



資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）中位推計」

詳細データ② 出生数・合計特殊出生率の推移

年次	出生数	合計特殊出生率	年次	出生数	合計特殊出生率
1899 (明治32) 年	1,386,981	...	1980 (昭和55) 年	1,576,889	1.75
1905 (明治38)	1,452,770	...	1981 (昭和56)	1,529,455	1.74
1910 (明治43)	1,712,857	...	1982 (昭和57)	1,515,392	1.77
1915 (大正4)	1,799,326	...	1983 (昭和58)	1,508,687	1.80
1920 (大正9)	2,025,564	...	1984 (昭和59)	1,489,780	1.81
1925 (大正14)	2,086,091	...	1985 (昭和60)	1,431,577	1.76
1930 (昭和5)	2,085,101	...	1986 (昭和61)	1,382,946	1.72
1935 (昭和10)	2,190,704	...	1987 (昭和62)	1,346,658	1.69
1940 (昭和15)	2,115,867	...	1988 (昭和63)	1,314,006	1.66
1943 (昭和18)	2,253,535	...	1989 (平成元)	1,246,802	1.57
1947 (昭和22)	2,678,792	4.54	1990 (平成2)	1,221,585	1.54
1950 (昭和25)	2,337,507	3.65	1991 (平成3)	1,223,245	1.53
1955 (昭和30)	1,730,692	2.37	1992 (平成4)	1,208,989	1.50
1960 (昭和35)	1,606,041	2.00	1993 (平成5)	1,188,282	1.46
1961 (昭和36)	1,589,372	1.96	1994 (平成6)	1,238,328	1.50
1962 (昭和37)	1,618,616	1.98	1995 (平成7)	1,187,064	1.42
1963 (昭和38)	1,659,521	2.00	1996 (平成8)	1,206,555	1.43
1964 (昭和39)	1,716,761	2.05	1997 (平成9)	1,191,665	1.39
1965 (昭和40)	1,823,697	2.14	1998 (平成10)	1,203,147	1.38
1966 (昭和41)	1,360,974	1.58	1999 (平成11)	1,177,669	1.34
1967 (昭和42)	1,935,647	2.23	2000 (平成12)	1,190,547	1.36
1968 (昭和43)	1,871,839	2.13	2001 (平成13)	1,170,662	1.33
1969 (昭和44)	1,889,815	2.13	2002 (平成14)	1,153,855	1.32
1970 (昭和45)	1,934,239	2.13	2003 (平成15)	1,123,610	1.29
1971 (昭和46)	2,000,973	2.16	2004 (平成16)	1,110,721	1.29
1972 (昭和47)	2,038,682	2.14	2005 (平成17)	1,062,530	1.26
1973 (昭和48)	2,091,983	2.14	2006 (平成18)	1,092,674	1.32
1974 (昭和49)	2,029,989	2.05	2007 (平成19)	1,089,818	1.34
1975 (昭和50)	1,901,440	1.91	2008 (平成20)	1,091,156	1.37
1976 (昭和51)	1,832,617	1.85	2009 (平成21)	1,070,035	1.37
1977 (昭和52)	1,755,100	1.80	2010 (平成22)	1,071,306	1.39
1978 (昭和53)	1,708,643	1.79			
1979 (昭和54)	1,642,580	1.77			

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
 (注) 平成22年の数値は概数である。

詳細データ③ 先進諸国における合計特殊出生率の推移

	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス
1950年 (昭和25)	3.65	3.02	2.92	2.05 (1951)	2.52	2.32	2.19
1960年 (昭和35)	2.00	3.64	2.72	2.34	2.31	2.17	2.67
1970年 (昭和45)	2.13	2.46	2.47	2.01	E 2.43	1.94	2.38
1980年 (昭和55)	1.75	1.84	1.99	1.46	1.61	1.68	1.90
1990年 (平成2)	1.54	U 2.08	1.78	E 1.45	E 1.33	2.13	1.85
2000年 (平成12)	1.36	2.06	1.88	1.38	1.26	1.57	1.64
現在	1.39 (2010)	2.12 (2007)	2.00 (2008)	1.38 (2008)	1.41 (2008)	1.91 (2008)	1.90 (2007)

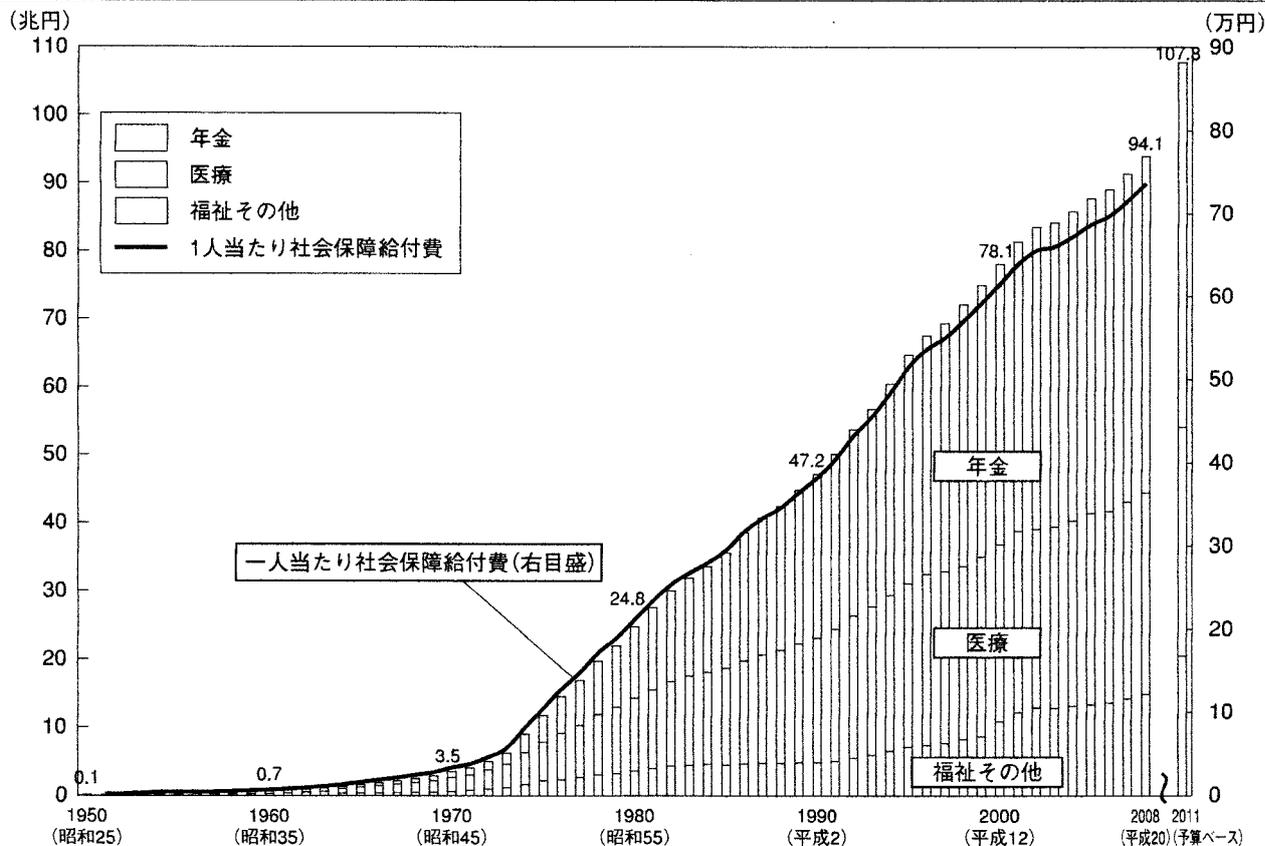
資料：日本は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
 日本以外はUN, Demographic Yearbook
 ただしU=NCHS, National Vital Statistics Reports
 E=Council of Europe, Recent demographic developments in Europe,
 (注) ドイツは1990年までは旧西ドイツの数値である。
 イギリスは1985年まではイングランド・ウェールズの数値である。
 日本の2010年の数値は概数である。

社会保障給付費

概 要

社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2011 (予算ベース)
国民所得額 (兆円) A	61.0	203.9	346.9	371.8	351.1
給付費総額 (兆円) B	3.5 (100.0%)	24.8 (100.0%)	47.2 (100.0%)	78.1 (100.0%)	107.8 (100.0%)
(内訳) 年金	0.9 (24.3%)	10.5 (42.2%)	24.0 (50.9%)	41.2 (52.7%)	53.6 (49.7%)
医療	2.1 (58.9%)	10.7 (43.3%)	18.4 (38.9%)	26.0 (33.3%)	33.6 (31.2%)
福祉その他	0.6 (16.8%)	3.6 (14.5%)	4.8 (10.2%)	10.9 (14.0%)	20.6 (19.1%)
B / A	5.77%	12.15%	13.61%	21.01%	30.70%

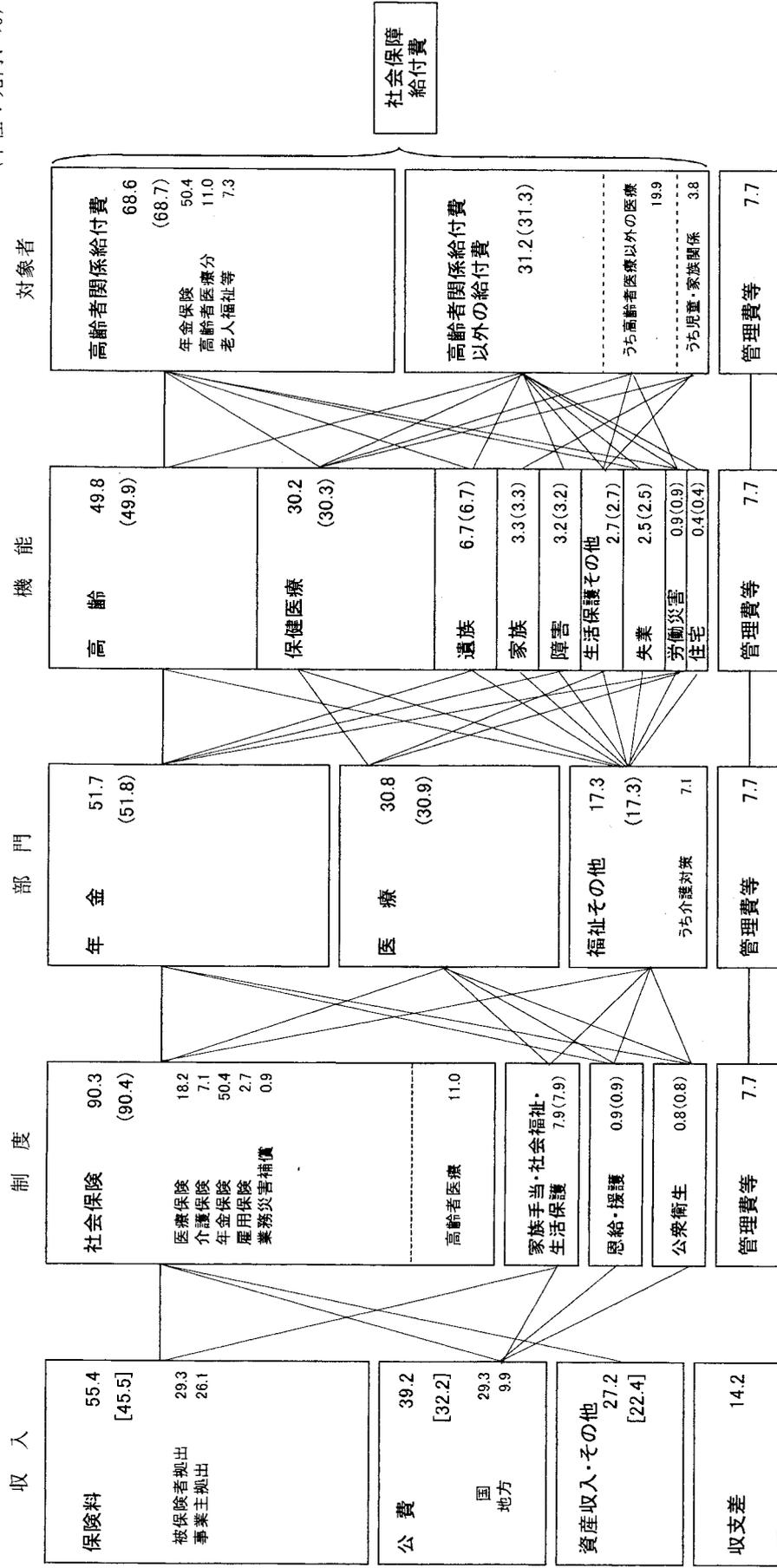


資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成20年度社会保障給付費」、2011年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2011年度の国民所得額は平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成23年1月24日閣議決定）。

(注) 図中の数値は、1950、1960、1970、1980、1990、2000及び2008並びに2011年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2009（平成21）年度）

（単位：兆円、％）



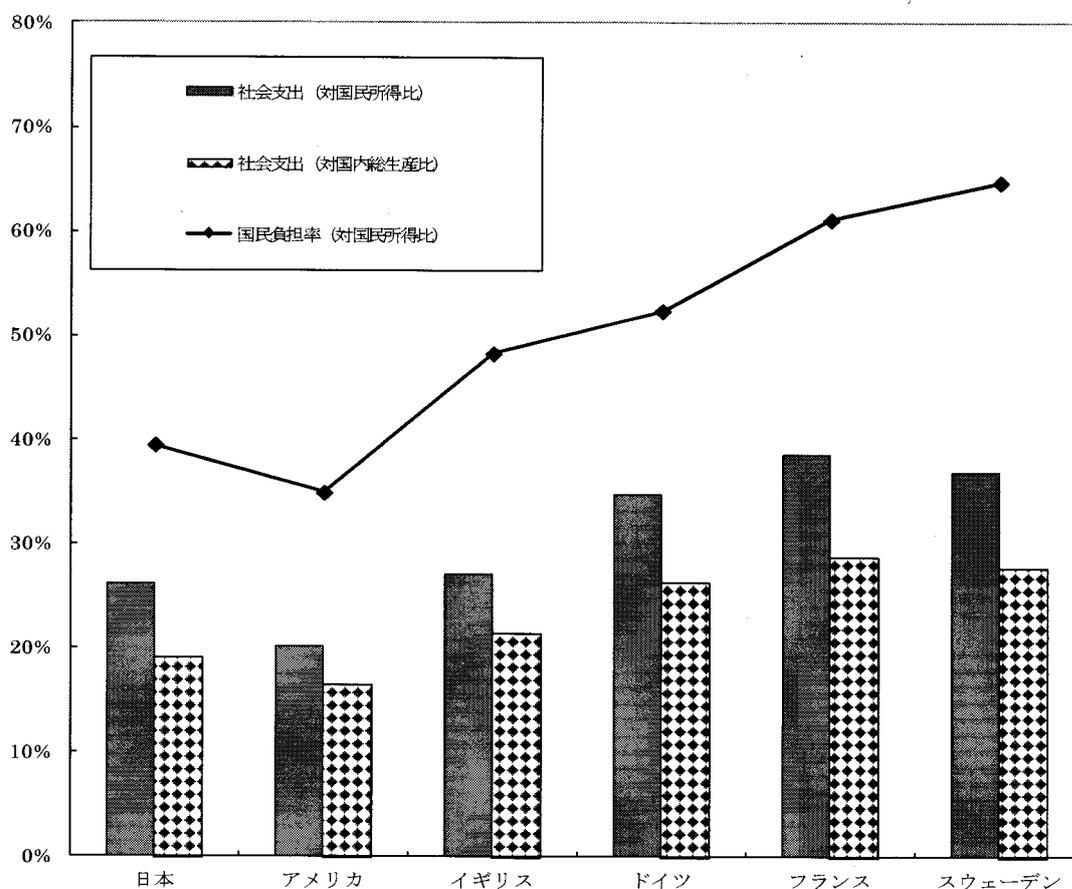
(注)

- 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等である。
- 平成21年度の社会保障収入は121.8兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
- 平成21年度の社会保障給付費は99.9兆円であり、（ ）内は社会保障給付費に対する割合。

OECD基準の社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比でみると、我が国は、アメリカよりは大きいがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に国民負担率についても同様の傾向がみられる。(参考図1)

参考図1 社会支出と国民負担率の国際比較 (2007年)



参考表2 社会支出と国民負担率の国際比較 (2007年)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出(対国民所得比)	26.08%	20.13%	27.09%	34.77%	38.61%	36.92%
社会支出(対国内総生産比)	19.15%	16.50%	21.32%	26.24%	28.75%	27.69%
国民負担率(対国民所得比)	39.5%	34.9%	48.3%	52.4%	61.2%	64.8%

(資料) OECD Social Expenditure Database 2010ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国民所得及び国内総生産については、日本は内閣府経済社会総合研究所「平成23年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2011による(以下同じ)。

国民負担率は、財務省調べ。

国民負担率

概 要

国民負担率の推移(対国民所得比)

年度	国税		地方税 ②	租税負担 ③=①+②	社会保障 負担 ④	国民負担率 ⑤=③+④	財政赤字 ⑥	潜在的な 国民負担率 ⑦=③+④+⑥	国民所得 (NI)	(参考)	
	①	一般会計 税収								国民負担率 対GDP比	国内総生産 (GDP)
昭和45	12.7	12.0	6.1	18.9	5.4	24.3	0.5	24.9	61.0	19.7	75.3
46	12.8	12.0	6.4	19.2	5.9	25.2	2.5	27.7	65.9	20.0	82.9
47	13.3	12.5	6.4	19.8	5.9	25.6	2.8	28.4	77.9	20.7	96.5
48	14.7	13.9	6.8	21.4	5.9	27.4	0.7	28.1	95.8	22.5	116.7
49	14.0	13.4	7.3	21.3	7.0	28.3	3.3	31.6	112.5	23.0	138.5
50	11.7	11.1	6.6	18.3	7.5	25.7	7.5	33.3	124.0	20.9	152.4
51	12.0	11.2	6.8	18.8	7.8	26.6	7.2	33.8	140.4	21.8	171.3
52	11.8	11.1	7.1	18.9	8.3	27.3	8.3	35.6	155.7	22.3	190.1
53	13.5	12.8	7.1	20.6	8.5	29.2	8.0	37.1	171.8	24.0	208.6
54	13.7	13.0	7.7	21.4	8.8	30.2	8.7	38.9	182.2	24.4	225.2
55	13.9	13.2	7.8	21.7	8.8	30.5	8.2	38.7	203.9	25.0	248.4
56	14.4	13.7	8.2	22.6	9.6	32.2	8.2	40.4	211.6	25.7	264.6
57	14.5	13.9	8.5	23.0	9.8	32.8	7.9	40.6	220.1	26.1	276.2
58	14.8	14.0	8.6	23.3	9.7	33.1	7.1	40.1	231.3	26.5	288.8
59	15.1	14.4	8.8	24.0	9.8	33.7	5.9	39.7	243.1	26.6	308.2
60	15.0	14.7	8.9	24.0	10.0	33.9	5.1	39.0	260.6	26.8	330.4
61	16.0	15.6	9.2	25.2	10.1	35.3	4.3	39.6	267.9	27.7	342.3
62	17.0	16.6	9.7	26.7	10.1	36.8	2.9	39.6	281.1	28.5	362.3
63	17.2	16.8	9.9	27.2	9.9	37.1	1.4	38.5	302.7	29.0	387.7
平成元	17.8	17.1	9.9	27.7	10.2	37.9	1.0	38.9	320.8	29.2	415.9
2	18.1	17.3	9.6	27.7	10.6	38.4	0.1	38.5	346.9	29.5	451.7
3	17.1	16.2	9.5	26.6	10.7	37.4	0.5	37.9	368.9	29.1	473.6
4	15.7	14.9	9.4	25.1	11.2	36.3	4.5	40.8	366.0	27.5	483.3
5	15.6	14.8	9.2	24.8	11.5	36.3	6.7	43.0	365.4	27.5	482.6
6	14.6	13.8	8.8	23.4	11.8	35.2	8.1	43.3	370.0	26.6	489.4
7	14.9	14.1	9.1	24.0	12.7	36.7	9.3	46.0	368.9	27.2	497.7
8	14.5	13.7	9.2	23.8	12.7	36.5	8.7	45.2	380.2	27.2	509.1
9	14.5	14.1	9.5	24.0	13.1	37.1	7.7	44.8	382.3	27.6	513.6
10	13.9	13.4	9.7	23.6	13.5	37.2	10.6	47.7	369.0	27.2	503.3
11	13.5	13.0	9.6	23.1	13.6	36.7	12.9	48.9	364.3	26.8	499.5
12	14.2	13.6	9.6	23.7	13.6	37.3	9.9	47.2	371.8	27.5	504.1
13	13.8	13.3	9.8	23.7	14.3	38.0	9.4	47.4	361.3	27.8	493.6
14	12.9	12.3	9.4	22.3	14.5	36.8	11.1	47.9	355.8	26.7	489.9
15	12.7	12.1	9.1	21.8	14.5	36.3	10.5	46.8	358.1	26.3	493.7
16	13.2	12.5	9.2	22.4	14.3	36.8	8.2	44.9	363.9	26.8	498.5
17	14.3	13.4	9.5	23.8	14.6	38.4	6.3	44.7	365.9	27.9	503.2
18	14.4	13.1	9.7	24.2	14.7	38.9	4.6	43.5	375.2	28.6	510.9
19	13.9	13.5	10.6	24.6	15.0	39.5	3.7	43.2	378.5	29.0	515.7
20	13.0	12.6	11.3	24.3	16.3	40.6	6.9	47.5	351.5	28.9	494.2
21	11.9	11.4	10.4	22.2	16.4	38.6	13.5	52.1	339.2	27.6	474.0
22	12.1	11.5	9.8	21.9	16.8	38.7	11.9	50.6	345.5	27.9	479.2
23	12.3	11.7	9.7	22.0	16.8	38.8	11.0	49.8	351.1	28.1	483.8

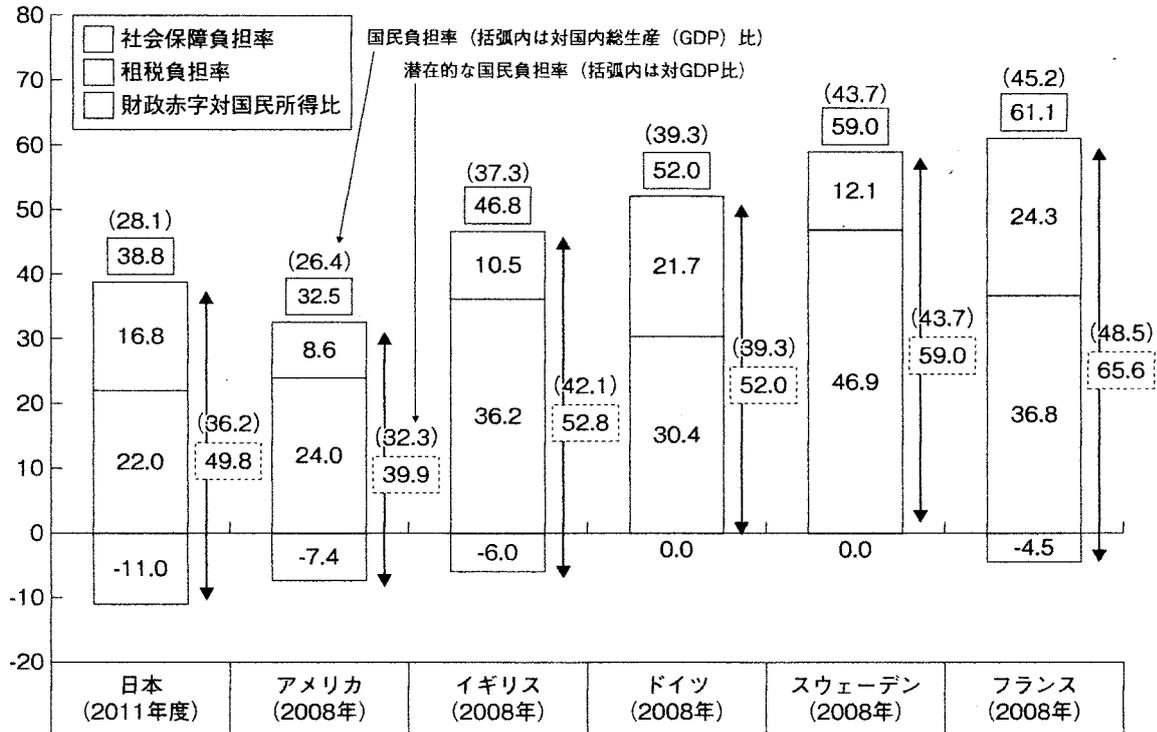
資料：財務省作成資料

- (注) 1. 単位は、国民所得及び国内総生産は兆円、その他は%である。
2. 平成21年度までは実績、22年度は実績見込み、23年度は見通しである。
3. 昭和55年度以降は93SNAに基づく計数であり、昭和54年度以前は68SNAに基づく計数である。
ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
4. 国税は特別会計及び日本専売公社納付金を含む。地方法人特別税(平成20年度税制改正で法人事業税の一部を国税化したもの。その全額が地方に譲渡される。平成23年度の税収は国民所得比0.4%)は国税に含めている。
5. 平成20年度、21年度の社会保障負担の係数は、平成19年度以前の実績値との整合性を図るための調整等を行っている。
6. 財政赤字の計数は、国及び地方の財政収支の赤字であり、一時的な特殊要因を除いた数値。具体的には、平成10年度は国鉄長期債務及び国有林野累積債務、15年度は本四公団債務の一般会計承継、17年度は道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響、18年度、20年度、21年度、22年度及び23年度は財政投融资特別会計財政融資資金勘定(18年度においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れ、23年度は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から一般会計への繰入れ等を除いている。

国民負担率の国際比較

[国民負担率=租税負担率+社会保障負担率] [潜在的な国民負担率=国民負担率+財政赤字対国民所得比]

(国民所得比：%)



(注) 1. 日本は2011年度(平成23年度)見通し。諸外国は2008年実績。
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

【諸外国出典】"National Accounts"(OECD)、"Revenue Statistics"(OECD)等